

騰高に全国的な格

米の価格高騰が続いている。値上がりが始まったのは昨夏からだといわれているが、品不足も発生した。農林水産省の公表によると24年度主食用米の生産量は683万トン、それに対して需要量は674万トンであるとのこと。単純に考えると不足するどころか余る計算になると足りなくなり、消費者価格の高騰を招きスーパーの店頭で米がなくなるなど、そのからくりは素人目に見たら訳が分からない。挙げ句には政府が備蓄米を一挙に放出する方針を示し、これまた大騒動である。

米騒動といえば1993年の米不足を思い出す。冷夏で米が凶作となり海外から緊急輸入することとなり、長いタイ米を食べた人も多いと思う。

1995年の食糧管理法の廃止に伴い、生産者が直接、消費者に販売できるようになったが、その後国は減反による生産調整で米の価格を安定させてきた。20

18年に減反が廃止されたが、政府は農家の経営を安定させるために奨励金を出し、実質的な減反を続けてきた。こんなことも今度の米騒動の原因となっているのではないかともいわれている。

今回の土佐町議会では、4人の議員が農業問題を取り上げた。質問順に掲げると、1人は「持続可能な地域農業・農地利用計画」「農業プラスチックごみ問題」、2人は「特色ある農業、土佐町型有機農業の推進」、3人は「新規就農者や受託農業者に対する農業機械購入の補助」を訴え、4人は「米作りに対する省力化」を訴えた。いずれも生産者側からの発言であり、報道が続く消費者米価の問題とは対照的だった。第一次産業を中心とする土佐町の中で議員が持つ農業問題に対する意識がいかに表われていたのかが象徴的であった。しかも、議長を除く8人の議員の過半数が農業問題について質問したのも印象的である。

農業を主な仕事にする人は四半世期で半減し、110万人、平均年齢は約69歳ということ、さらに今後20年を見据えると30万人にまで激減するらしい。土佐町でも同様の現象が続いている。

6月初旬に実施した「田んぼの生き物調査」の講演で聞いた話を添える。

「弥生時代から続く米作りと田んぼの生き物、私たちの暮らし、生き方は重要な関わりを持っている。地域で絶滅した生き物もいるが絶滅危惧種の生き物もたくさんいる。でも何とか生き延びているのは田んぼを守り主食の米を作り続けていることで、生き物の命もつないでいる。それが私たちの暮らしを守り、命をつないでいることを忘れてはならない」。

(以下は後続の、各議員の質問、答弁の欄をご覧ください。)

議会が注目 令和の米騒動 米価



田んぼの生き物調査（溜井地区）

一般質問目次

発達障害の就学前早期発見のため5歳児健診の実施を	和田 賢二 議員(P6)
持続可能な部活動の在り方は	鈴木 大裕 議員(P7)
持続可能な農地利用計画は	氏次真貴夫 議員(P8)
有機農業に主体を置いた特色ある農業の確立を提案	長野 保 議員(P9)
林業・農業機械購入の町単独の補助を	式地當志朗 議員(P10)
オンラインデイサービスの推進とタブレットとwi-fi環境の配布の検討を	前田 清美 議員(P11)
地域の担い手不足問題への対策は	澤田 智則 議員(P12)

令和7年第1回臨時会開かれる
第1回臨時会が5月9日に開かれた。町長より7件の議案が提出され、審議の後、可決し、当日閉会した。

議案審議

町長提出議案

条例

土佐町税条例の一部改正 (承認第1号)

氏次真貴夫議員
原動機付自転車の免許で、125cc以下で最高出力が4kW以下は運転が可能になるのか。

川田住民課長
間違いはない。

土佐町国民健康保険税条例の一部改正 (承認第2号)

長野保議員
金額の標示は準則どおりか。

川田住民課長
準則どおりに改正。

予算

令和6年度土佐町一般会計予算補正 (承認第3号)

繰り越しではなく、債務負担行為を起こすべきでは。
和田総務課長

令和7年度当初予算編成時に国庫補助金の全額交付決定が予定されていたので、全額を予算化して繰越明許費で対応する。

新議会体制について

新しい議会組織
令和7年5月9日
令和9年5月9日

議長 和田 義嗣
副議長 澤田 智則

総務教育厚生常任委員会
委員長 鈴木 大裕
副委員長 前田 清美
和田 賢二

産経土木常任委員会
委員長 長野 保
副委員長 氏次 真貴夫

和野 義嗣
高石 染治夫
式地 営志朗

議会運営委員会
委員長 澤田 智則
副委員長 鈴木 大裕
前田 清美
氏次 真貴夫

歳入

ふるさと納税
△1964万5000円

澤田智則議員
直営の効果、今後の取り組みは。

筒井企画推進課長
直営になり順調に運用している体制になっている。現在、納税を増やす取り組みを進めている。

歳出

教育費
△1030万8000円

鈴木大裕議員
減額の理由は。

森教育次長
人件費、社会教育費は実績によるもの。

令和7年度土佐町一般会計予算補正 (議案第1号)

繰越明許費

社会資本整備総合交付金事業
6億3200万円

議案の審議結果

令和7年第1回土佐町議会臨時会議決事項
(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

Table with 4 columns: 議案番号, 件名, 議決結果, 賛否. Contains 7 rows of budget amendment details and their outcomes.



和田守也町長

行政報告

令和7年 第2回定例会 開かれる

本定例会は、6月3日に招集、6月10日までの8日間の会期で開かれた。

この定例会では議員より2件、町長より7件(内、報告1件)が提案され、審議の後、原案のとおり全て可決し10日に閉会した。一般質問は9日に7人が町政全般について執行部の考えをたじた。

物価高騰対策

年金受給者を対象に65歳以上の町民一人当たり2万円の地域通貨券を発行。5月末から随時該当者に発送。

4月20日土佐町合併 70周年記念式典を挙行

当日は町内外から来賓をお招きし、厳粛に式典が執り行われた。記念式典に合わせて、長年にわたり社会福祉の向上に貢献された方や教育文化の

振興に貢献された8人と、産業経済教育文化などに貢献された2団体の表彰も行われた。

人口減少対策

令和6年度から高知県は、中山間地域対策と人口減少対策を県の重点目標として取り組みを強化させており、町も県と連携を取りながら、人口減少対策として、令和7年度には当初予算で17の事業を計画した。

「湖の駅」令和6年度の利用者数と売り上げ

湖の駅全体で9484万2000円。5年度より1108万3000円減少。利用者数は、3万4329人で1099人減少。5年度と比較すると、カヌーテラスは売り上げが増加しているが、さめうら荘は1204万3000円の減額。テン

トパークは前年度とほぼ同額であった。さめうら荘の利用者数が2748人減少しており、宿泊、レストラン共に利用者が減少。令和7年度は経営全体を見直すとともに、早明浦ダム再生事業を起爆剤として、インフラ観光に力を入れ、売り上げアップに努める。

町の財政状況

今後歳入歳出両面で取り組みを着実に進めるために、一般会計における令和10年までの土佐町財政計画を改定し、一定の収支見通しを立てた。今後において決算の状況や国の動向、必要な事業を踏まえて、1年ごとに収支の見通しを確認しながら、土佐町が持続可能な町になるよう努めていきたい。なお、令和6年度の決算見込みでは、基金残高が41億6392万5000円となり、前年度

より1億5171万4000円の積み増しができている見通し。

表紙の写真は

6月21日に行われた嶺高祭。

雨はなんとか持ち堪えてくれ、地域の方や子どもたちもたくさん来場し、高校生の出店や催しを楽しんでいました。特に学生が監督出演撮影を行った映画の観賞会には各回共に絶えず笑い声が響き渡っていました。





和田 賢二議員



問 発達障害の就学前早期発見のため 5歳児健診の実施を

答 健診実施を目指すが、専門職の人材確保が最大の課題

こども家庭庁が発達障害の早期発見のため5歳児健診の普及を推進し、2028年度までに全国100%実施を目指している。従来の1歳6か月・

3歳児健診に加え、小学校入学1年前の5歳児健診で言語・運動・情緒・社会性を確認し、早期サポートにつなげる取り組みについて、町長の見解を問う。

町長

5歳児健診の実施について、こども家庭庁の支援事業を活用し、県内の状況を参考に実施体制整備に向けて検討する。ただし、本町では既に就学前までの切れ目のない支援体制を独自に構築し、これまでも積極的に取り組んできている。

法定の1歳6か月・3歳児健診に加え、1歳までの乳児に1か月健診を含む3回の個別健診と年4回の集団健診を実施。さらに1歳児・2歳児健診を独自で実施し、フォローが必要な乳幼児への継続的支援を行っている。

5歳児健診実施の最大の課題は、小児発達専門職である心理士などの確保で、嶺北以外の地域から招聘（しょうへい）している現状がある。

専門スタッフの養成やマニュアル整備などの体制づくりを進め、高知県の支援を受けて5歳児健診実施を目指すしていく。

問 県立高校の振興再編計画への対応は

答 地域みらい留学と地元進学で両輪で存続を目指す

県立高校振興再編計画により、人口減少で小規模校は統合対象となる。県教委は地元自治体と連携した魅力化や県外からの地域みらい留学で生徒確保を目指している。私立高校無償化で公立校への影響も懸念される中、地元生徒確保策について町長の見解を問う。

町長

高知県が策定した県立高等学校振興再編計画では、地域資源を活かした特色ある教育活動の充実と地元市町村との連携強化が求められている。

嶺北高校の入学者数は平成30年に15人まで減少したが、平成31年の学生寮設置以降、魅力化の取り組みにより近年は平均

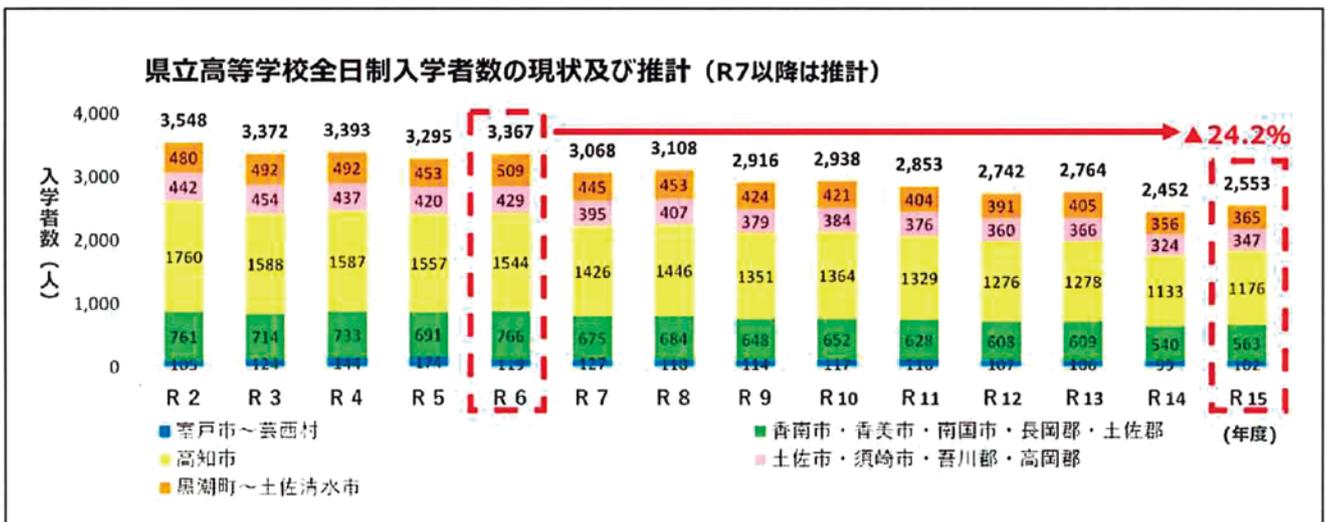
35人程度を維持している。しかし、41人以上となったのは令和4年と6年の2回のみで、地元中学からの進学割合も土佐町中学校で平均53%程度と、目標達成は困難な状況。生徒確保策として地域みらい留学を重視しており、今年4月には15人の留学生が入学した。しかし、全国169校が参加する競争は激化している。

嶺北4か町村からの入学者は17人で、出生数40人未満の現状では留学生受け入れが不可欠である。ただし、学生寮定員は30人程度のため、7割から8割は地元からの進学が必要なる状況である。

私立高校授業料実質無償化による影響については、経済負担は軽減されるものの、私立校進学者は部活動や学力を重視する傾向があり、直接的な生徒数確保への大きな影響はないと分析している。

地域みらい留学は重要であるが、地元の子どもが嶺北高校に進学することが魅力化の根本である。まずは地元進学率70%の目標達成に注力する。将来的には大川村や大豊町からの進学促進も視野に入れ、山村留学制度の高校までの拡大も検討していく。

【図1】 県立高等学校全日制の入学者数等の現状及び推計（R7以降は推計）



高知県立高等学校振興再編計画より



鈴木 大裕 議員



①町における学校部活動と民間クラブ活動の持続可能性について。少子化が著しい中山間地域ならではの柔軟な部活動への参加形態の可能性は。
②町の学校給食の地産地消率は。農林水産省の食育推進基本計画に基づく

問 耕作放棄地の解消と国際親善を任務とする外国人地域おこし協力隊の採用を

答 「団体委託型」地域おこし協力隊制度の活用を検討

町長 農業の地域おこし協力隊を募集するとすれば、日本語が堪能で地域に馴染めるなら、外国人でも応募は可能。その場合、3年間の任期終了後の町内での活動も見据えた上で、役場が受け入れをするのではなく、「団体委託型」地域おこし協力隊制度の活用を検討したい。



ネパールからの視察団

町長 現システム導入から15年経過しており、告知端末機の更新時期がきているのは間違いない。ただ、サーバーやシステムは本山町と共同利用しており、システム刷新については本山町と協議する必要があります。基本的には今のものを使いながら端末機が壊れたら直していくという方針だが、将来的に端末機のモデル更新は必要となる。システム全体の更新は、財政的にも性能的にも有利なものがあれば検討したい。

問 持続可能な部活動の在り方は

答 シーズン制部活動や部活のかけもちもあり得る

町長の学校給食の地産地消率とその推移は。不足している品目と、地産地消率を上げるための課題は。給食センターと地元農家のコーディネートと地元農家のコーディネート（農水省事業）はできないか。
教育長 ①部活動の存続は重要な課題。地域や保護者の理解と協力を得ながら、現在の形を維持していききたい。現在は一人の生徒が

参加できるのは一つの部活が基本だが、シーズン制部活動や部活のかけもちもあり得る。民間クラブの指導者への支援として、指導者講習などの費用支援は可能ではないか。
②給食センターに地場産物の割合は、金額ベースで59・6%。地場産物の使用品目は、令和6年度は36品目。令和3年度から約倍増。不足している品目は、魚類、麺、土佐

あかうし以外の食肉。地産地消率向上の課題は、安定した定量の確保、虫の付着や異物混入のリスク、形や大きさの不揃いによる調理の手間の増加、献立の多様性確保など。今後も地場産物の積極活用と安心安全な学校給食の提供に努める。コーデイネーターの配置に関しても、広域の教育委員会の中で検討したい。

問 各家庭に町内放送を届ける告知端末の刷新時期を迎え、財政、テクノロジーの両側面から考え、最も有効な選択肢は

答 システムの刷新は考えておらず、不具合は修理で対応

町長

現システム導入から15年経過しており、告知端末機の更新時期がきているのは間違いない。ただ、サーバーやシステムは本山町と共同利用しており、システム刷新については本山町と協議する必要があります。基本的には今のものを使いながら端末機が壊れたら直していくという方針だが、将来的に端末機のモデル更新は必要となる。システム全体の更新は、財政的にも性能的にも有利なものがあれば検討したい。

①「守るべき農地」と「守り切れない農地」のマップ化で「地域の見える化」を。

②「守り切れない農地」については、耕作を放棄するのではなく多様な視点での利活用を検討していくべきでは。

問 持続可能な農地利用計画は

答 継続的な話し合いや協力が不可欠

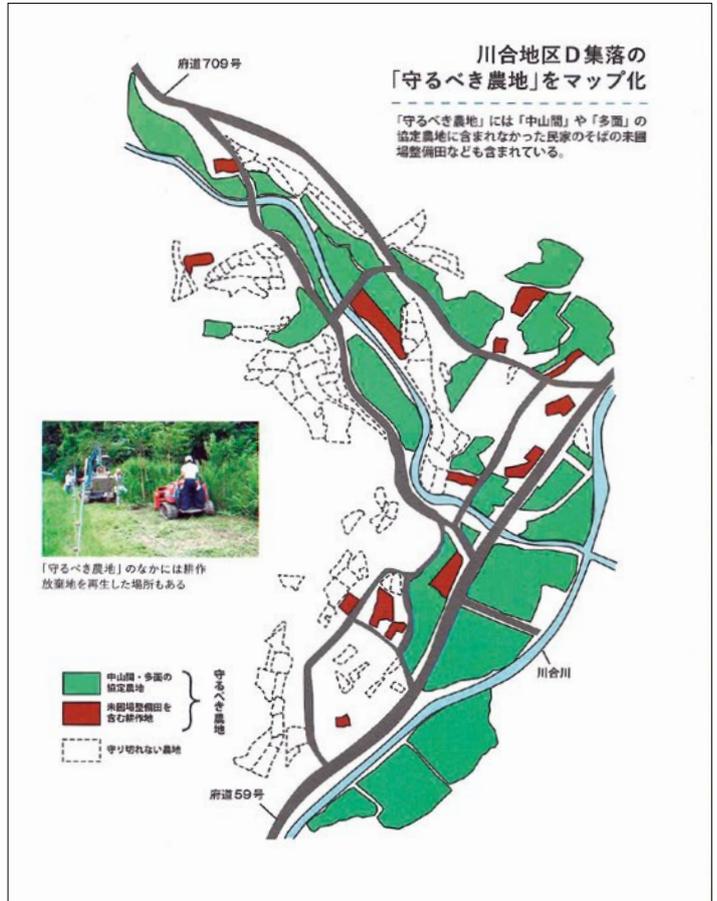
氏次眞貴夫議員



町長 ①地域計画における目標地図の作成が「守るべき農地」と「守り切れない農地」のマップ化を通じて具体的な計画策定に有効。しかし、現在多くの地域では将来の農地利用について具体的なプランが整っていない状況であり、さらなる改善が必要。農地の保全と管理について自治体と農家が協力していく必要がある。具体的には、地域ごとに農

地の利用計画を策定し、地域の実情に合わせた地図作成や意見交換を行い、地域の農業者が主体となって計画を進めることが重要。最終的には、地域の農家や住民が納得する形で計画を進めるために、継続的な話し合いや協力が不可欠だ。

②国の交付金の中に最適土地利用総合対策事業があり、計画的な植林や粗放栽培にむく木の実や広葉樹などを栽培するため



農地のマップ化は農地利用の姿を具体的に描き、実効性のある計画を立てるために不可欠（「季刊 地域」より）



の種苗費などが対象となる。申請には計画の策定が必要。地域で守り切れない農地が決められそうといったことも提案いただきたい。

問 プラスチックごみ問題への取り組みは

答 海洋汚染や温室効果ガス問題を認識

町長 ①農業用プラスチックごみについて、海洋汚染や

①農業用プラスチックごみの適正処理や排出抑制の重要性についての考えは。

②一発肥料のプラスチック残渣の例もあるが環境負荷の低い資材の開発や普及を促進するための取り組みは。

③河川のプラスチックごみに対し地域住民と協働して定期的に清掃活動を実施してはどうか。

温室効果ガスの問題を認識している。県内には一般社団法人農業用廃プラスチック処理公社という団体があり、農業用プラスチックごみの回収や適正処理事業が行われている。

②硫黄被覆肥料の実証実験結果ではプラスチック被覆肥料と遜色のない結果だった。また、プラスチック被覆肥料よりも低価格でJA資材販売店で取引可能。町内でも環境に配慮した肥料への転換推進を検討していく。

③河川の清掃活動では、三愛オブリ株式会社と協働の川づくりパートナーズ協定を締結して町内の集落活動センターが中心となっている。今後、集落活動センターの清掃活動に一人でも多くの方が参加していただけるよう広報などを通じて支援していく。





長野 保議員

現在行われている農業の形態は、化学肥料や農薬を使用する慣行農業、不耕起などで栽培する自然農法、EM農法、そして有機農法がある。

問 有機農業に主体を置いた特色ある農業の確立を提案

答 土佐町版有機農法の形成を目指す



化学肥料栽培

アミノ酸肥料栽培

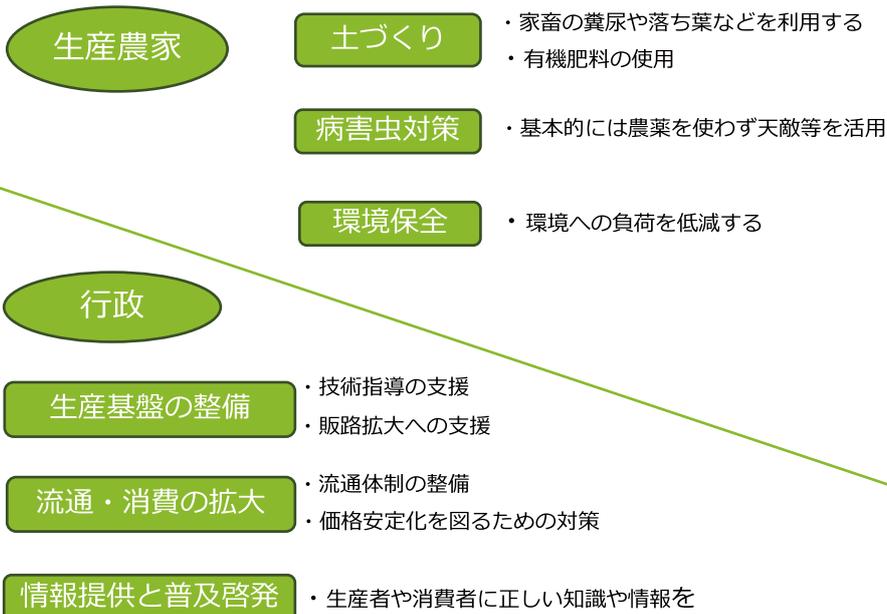
出典：ジャパンバイオフィーム ホームページ
BLOF理論・土壌分析 特集記事
稲作の秋起こしに利用できる「発酵鶏糞」
糞処理 / 有機栽培で水稻

の基本方針策定など積極的な取り組みを進めてきた。嶺北地域でも、ISO1014001の認証を得た取り組みが行われ環境に優しい農業を進めてきた。また、町ではこれらの取り組みに加え有機の学校を設立し、本格的な有機農業に取り組み、200人を超える研修生の受け入れも行ってきた。しかしながら前者はJAの合併など、後者も結果として定着しなかった。

実践には生産に手間暇がかかる。販路の拡大などハードルの高いところがある。そこでこれらの課題をクリアできる有機農業に主体をおいた、特色ある農業の推進を実践しよう提案する。

町長 食料農業農村基本法の改正に基づく食料安全保障、環境への配慮、高齢化、人口減少対策の重要性を認識している。特に効率的で効果的な農業の確立を目指す取り組みは、新たな農業基本法の理念と合致している。地域の農家と連携し特色ある栽培基準の策定や取り組みの支援を検討し、土佐町版有機農業の形成を目指す。

「土佐町版有機農業」の仕組み（提案イメージ）



地元の若手林業家が林業機械購入の費用に困っている実態がある。また耕作放棄地の増加も歯止めがかからない。農業を継続するためには機械化が必要であるが、いずれも高額である。特に大型機械を購入するための国や県の補助金手続きには

問 林業・農業機械購入の町単独の補助を

答 法人・団体が基本、個人補助はなし

式地宮志朗議員



煩雑さがある。法人化も検討されるが、個人の自立性も重要である。また、法人機能が停止になるリスクもあり組織づくりには慎重さが必要である。個人に注力した町単独での補助事業を検討するよう要望する。

町長

個人向けの補助金ではなく、法人や団体が基本である。公平性や補助金の枠組みからも法人や団体が望ましい。個人向けの補助金を出す考えはない。

林業も含め少人数数でも組織化は可能である。地域の担い手不足に対処するための広域的な組織化も必要。また若手の育成や地域活性化に向けた取り組みも重要。

機械整備支援に関する土佐町単独補助制度（抜粋）

土佐町新規就農定着支援事業

【補助対象者】

- ・町内に住所を有すること
- ・新規就農してから5年以内であること
- ・法人等に常雇いとして雇用された就農者でないこと
- ・就農時に55歳以下であること
- ・町内で農業経営を行う認定農業者の構成員または認定新規就農者であること



事業種目	補助対象経費	補助対象経費限度額	補助率
機械整備等支援事業	①機械器具の導入及び施設整備（リース可）に係る経費 ②中古ハウスの改修に係る経費	①1,000,000円 ②2,000,000円	補助対象経費の1/2以内（千円未満切捨て）

土佐町集落営農組織経営支援事業

【補助対象者】

- ・土佐町内の農地で経営又は農作業の受委託及び機械の共同利用を行う集落営農組織

補助対象経費	補助率
集落営農組織の経営に係る経費のうち、施設の整備や機械等の購入、維持管理に係る費用。ただし、共同利用するものに限る。他の同様の補助金との重複交付は行わない。	事業費の1/2以内（千円未満切捨て）補助金上限額は500,000円/年度。ただし、新たに施設整備や機械等の購入の場合は補助金上限額を2,000,000円/年度とし、オペレーター等を定めて作業受託・協業等する場合は3,000,000円/年度を限度とする。
集落営農組織の経営に係る経費のうち、新たな取り組みに対する種苗や備品等の購入に係る費用。	事業費の1/2以内（千円未満切捨て）ただし、100,000円/年度を限度とする。





前田 清美 議員



オンラインデイサービスを取り入れることで特に山間部で独居で暮らされている方の不安を軽減させ、燃料費高騰や人員不足による介護士や事業

問 オンラインデイサービスの推進とタブレットとwi-fi環境の配布の検討を

答 土佐町内の介護事業者との議論が必要

町の負担も減り、見守りや防災の観点からも活用できるのでは。

町長

令和6年度に本山町の事業所より県商工労働部産業デジタル化推進課の補助金などを活用した実証実験の協力依頼があり、利用者からは概ね好評であったとの報告をいただいた。オンラインデ

イサービスの現状としては、介護保険法による介護報酬として認められていないサービスのため、事業者が独自事業として実施し、サービス利用料は利用者の実質負担となっている。将来の包括のケアシステムとして、本町の介護事業所や医療機関と連携をし議論を重ねる。

デイサービスが担う大きな役割は、オンラインでも実現できます。



- ①生活リズムを整える
- ②人と会話し社会とつながる
- ③水分をしっかりとる

これら3つの習慣は、とりわけ介護度が軽度の方に劇的な変化をもたらします。

長老大学オンラインサービスの資料より

問 嶺北高校魅力化の1つとして、通学補助の見直しを

答 嶺北魅力化創造協議会に打診する

② 過疎地区からの通学にチャイソコの利用の検討を。

③ 町外の高校通学にも通学補助を。

④ バスの路線もない通学が遠距離の地区は、子どもとその親世代が住みづらく、結果、過疎化が進む。同じものを提供する平等性ではなく、個人の課題の違いを考慮した公平性を重視してもらいたい。

町長

② 町としても、子育て支援として手厚い支援を実施している。チャイソコの利用の範囲を学生に拡大することは、免許返納

中心部以外の地区から嶺北高校までの運賃例

自宅最寄り停留所から嶺北高校までの総額 往復運賃

	一日総額	一ヶ月割(22日計算) 総額
西石原→嶺北高校	740円	16,280円
地藏寺→嶺北高校	580円	12,760円
樺山→嶺北高校	520円	11,440円

者や高齢者などの利用に弊害が出てくるため、今のところ考えていない。③ あくまでも嶺北高校の魅力化を進めているため、町外への通学補助は考えていない。④ この件は、教育委員会にも投げかけており議論されている。バス停までの長い道のりを歩いている子どもたちもいる。自宅まで迎えに行くとなると公平ではなくなる。

問 特定地域づくり事業組合の進捗は

答 名称「土佐町山と仕事協同組合」の開始は7月末から8月頃になる見込み

町長

① 特定地域づくり事業枠には収まらない就業のニーズもあると考え、パートやアルバイトなどの就業についても事務局で管理ができないか検討中。職業研修なども視野に入れる。

② 町の防災組織の改定についての進捗は。

町長

② 今年度内に改定作業を行う予定。自主防災組織や町の防災アドバイザーにも入ってもらいアドバイザーをいたしながら進めていく。

地域社会の担い手不足が深刻化する中、農林業の高齢化による離農の増加、耕作放棄地の拡大、生活支援や環境美化活動を担う人材の慢性的不足

問 地域の担い手不足 問題への対策は

答 特定地域づくり事業協同組合 設立などで解決を目指す

澤田 智則 議員



が課題となっている。特定地域づくり事業協同組合制度や地域おこし協力隊の団体委託型導入、年齢・性別にとらわれない新たな人材活用制度の創設により解決を図ることが必要では。

町長

地域社会の担い手不足が深刻化する中、農業従事者は1985年から2015年で68%減少し、高齢化率約50%の本町でも後継者不足と耕作放棄地増加が進んでいる。

この課題解決に向け、町では「土佐町山と仕事協同組合」を7月から8月に設立予定で、マルチワーカーの無期雇用による年間安定就業を実現する。農畜林業と観光を軸とした多様な就業機会創出、人材育成研修、移住定住支援と連携した町づくりを推進し、地域おこし協力隊の団体委託型導入やシルバー人材センターとの二段構えの体制構築も目指している。

問 担い手不足解決のための省力化 技術導入と支援体制整備は

答 スマート農業導入などによる省力化で持続可能な米づくりを目指す



ドローンによる種もみの直播き

昨今の米価格変動を背景に、米作りの担い手減少が構造的な問題となっている。中山間地域である土佐町では、持続可能な米づくりのため、スマート農業や直播きなどの省力化技術の導入が重要である。町として支援制度や他団体との連携が求められているのでは。

町長

近年の米価格議論では価格面が中心となり、生産者の思いが軽視されている。本町では高齢化と担い手不足により従来の

農業継続が困難で、中山間地域では集落活動センターや直払制度、集落営農組織を中心とした共同化・省力化が重要となっている。

具体的な省力化として、デジタル技術導入協議会の実証事業でドローン防除や水路監視カメラ

問 蛍光灯 製造禁止への対応は

答 蛍光灯2027年問題への対応策を検討

2023年の水俣条約会議で蛍光灯の段階的廃止が決定され、2027年末に製造・輸出入が全面禁止される。LED照明への切り替えが必須となるが、特に中山間地域

設置、ラジコン草刈機貸し出しを実施している。ドローン直播きや陸稲栽培の実証事業が成功すれば町として推進体制を支援する予定だ。従来農業では未来展望が困難なため、省力化による効率的で良質な米づくりが不可欠である。

では高齢化や費用負担が課題となり、自治体独自の補助制度創設と早期対応が必要では。

町長

水俣条約により2027年末に蛍光灯の製造・輸出入が禁止されるため、全世帯がLED照明への切り替えを検討する必要がある。町では公共施設のLED化を進めているが、約1810世帯の一般家庭への支援は財政的に厳しく、国・県の補助金動向を注視している。将来的に蛍光灯入手が困難になることから、住民が安心して住める町づくりの観点から一般家庭への支援が必要と考えられている。

議案審議



議員提出議案

●国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書（発議第一号）

問 式地宮志朗議員

- ①増額を求めるといふ文面はいかがか。
- ②持続可能な制度にする内容も入れるべきでは。
- ③内容を精査した意見書が正しいのでは。
- ④持続可能な制度をいかにつくるかという意見書であるべきでは。

答 鈴木大裕議員

- ①国庫負担率の引き上げと考えていただきたい。
- ②子どもが多いほど負担が大きいとところが問題。財源に関係なくやるべきもの。
- ③制度の持続可能性が問題。不安をかかえているからこそその意見書。
- ④この意見書は全国的に同時

に出されている。内容が不十分なことは理解したが、抜本的な改革が必要で次回に持ち越したい。

討論

反対討論

式地宮志朗議員

目的は理解できるが、文面で納得できないところがある。前もって内容を知らせてほしい。

長野保議員

内容に異論を持つてはいないが、タイトルと項目に矛盾があるのでは。全会一致の意見書が望ましい。

賛成討論

前田清美議員

委員会調査報告で制度の説明はしている。高知県全域でこの意見書を出す動きがあり、同一のものを出したほう

が集約された意見になる。委員会で調査し、理解したうえでの意見書。

澤田智則議員

根幹に関わる意見書は別に検討すべきでは。国庫負担の増額と、減額措置に齟齬はないと考える。

和田賢二議員

国の負担が削られたので、被保険者の負担が増えていく。国保の持続可能性が危うくなっているが、この制度を継続させなければならぬ。

町長提出議案

契約

●工事請負契約の締結（議案第一号）

問 長野保議員

落札率は。

答 和田総務課長

96・9%。

予算

令和7年度土佐町一般会計予算補正（議案第6号）

歳出

◎総務費

●土佐町新築・リフォーム定住支援事業補助金 1000万円

問 式地宮志朗議員

- ①歳入の高知県人口減少対策総合交付金の説明を。
- ②対象者は、利用しやすい事業か。
- ③すぐに住まなくなることも想定できるが。

答 和田総務課長

- ①人口減少対策として、県の補助金対象事業である新築リフォームに対する補助金。
- ②夫婦ともに39歳以下または18歳以下の子どもがいる世帯が対象。細かいことは相談いただければ判断する。
- ③定住を目的。そこに住んでいただけるという判断で補助金を交付する。



議案の審議結果

令和7年第2回土佐町議会6月定例会議決事項

(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

議案番号	件名	議決結果	賛否
発議第1号	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書 ※被保険者の負担能力に応じた負担水準とする財政支援及び財政基盤確立のため、国庫負担の増額等を求める意見書	原案可決	全員賛成
発議第2号	消費税減税、インボイス制度廃止でくらしと仕事を守る意見書 ※厳しい物価高騰の中、くらしと仕事を立て直す施策の実施を求める意見書	原案可決	全員賛成
報告第1号	令和6年度土佐町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告		
議案第1号	工事請負契約の締結 1. 工事名 令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 町道柚ノ木橋線(柚ノ木橋)橋梁修繕工事 2. 工事場所 土佐町柚ノ木 3. 契約の方法 請負(一般競争入札) 4. 契約金額 569,800,000円 5. 契約の相手方 株式会社IHIインフラ建設四国支店	原案可決	賛成多数 反対者:高石袈治夫 議員
議案第2号	土佐町結婚祝金支給条例の一部改正 ※パートナーシップ宣言制度が導入されたことに伴う結婚祝金の支給対象を拡充するもの	原案可決	全員賛成
議案第3号	土佐町税条例の一部改正 ※地方税法等の改正に伴い改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第4号	土佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ※基準の一部改正に伴い参酌して改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第5号	土佐町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 ※基準の一部改正に伴い参酌して改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第6号	令和7年度土佐町一般会計予算補正 補正額:2731万3000円 補正後の金額:58億1168万2000円 主な補正 歳出(LGWANサービス提供設備利用料 135万円 土佐町新築・リフォーム定住支援事業補助金 1000万円 コミュニティ助成事業費補助金 250万円 開発許可申請業務委託料 330万円 全国町村会災害対策費用保険料 76万9000円 災害対策費工事請負費 396万円)	原案可決	全員賛成



総務
教育
厚生

町民の経済的負担に対しての改善を
政府に訴えていく

国民健康保険制度について

国保の被保険者は低所得者の加入割合が高く、高齢者の加入も多いため、医療費が高くなる傾向にある。この課題に対し、町の医療費を抑えるために、町民の健康づくりに今後も注力をしていくことが重要だと考えると同時に、国保事業の抜本的な改革を政府に訴えていく必要があると考え、国へ意見書を提出した。

総務
教育
厚生

運営ビジョンを歓迎し、支援をして
いきたい

土佐町出身の新学校長の方針とは

自身の経験から、子どもだけではなく教職員も一緒にこの町に育ててもらいたい、町唯一の学校を明るく元気にするためのリーダーシップを自らがとっていききたい、その一環として、子どもたちには積極的に地域に出ていってもらいたいとのこと。コロナ禍で学校と地域の距離が開いたことを課題とする、地域密着型の学校運営のビジョンを持つ新学校長に、できる限りの支援をしていきたい。

経済
土木

マイコス米栽培についての実践検証

農作業の機械化と省力化への効果は

農作業の機械化・省力化の1つの対策として、マイコス米栽培の実践を行った。マイコス菌入り黒鉄コート種子のドローン直播栽培を試験的に田井地区の20aの水田に播種し、経過を観察。現在、南国市や土佐市などで計4haの実践、いずれも旭食品株式会社が主導（土佐町も含む）。試験的な栽培であることもあり、作業工程も含めた省力化、雑草対策、病虫害対策、収量などの結果が出た後に改めて協議をする。



委員会報告

各常任委員会では町の喫緊の課題を取り上げて調査研究しています

議会が考える町の課題は

第1回

議会は何をするところ？

皆さんの疑問にお答えします



議員の成り手不足の解消に向けて

議会活性化特別委員会では、新たな活動として「議会は何をするところ？」をテーマに、議会への関心を持っていただき、選挙への立候補の大切さと投票の大事さを伝えていきます。

土佐町議会が発足して70年。常に住民の皆さんの声を聞きながら、行政と共に、まちづくりの進め方を決めてまいりました。人口減少に伴い町の力が衰えることがないように、パワーアップを図っていきたくと考えています。

若い世代に

若い世代にも政治に関心を持ってもらうためには？

1

女性も参画

女性の視点を多く取り入れる仕組みづくりとは？

2

たくさんの声を

私たちが住む町のことからみんなで考える！

3

まちの未来が見える（6月定例会の傍聴者は9人）

議会傍聴においでください

どなたでも傍聴できます

（事前申し込みは不要です。

役場2階へお越しください）

次回定例会は9月です

聞き逃し配信は定例会後約1週間内にHPにて↑



第1回

そもそも議会とは？

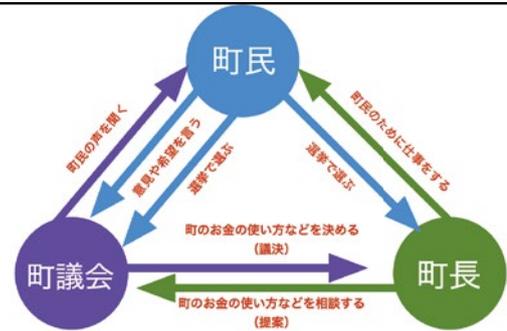
私たちが暮らしている土佐町を住みやすい町にするには、どうしたら良いでしょうか。それには、町に住んでいる私たち全員で意見を出し合うのが一番良い方法です。しかし、土佐町は約3500人が住んでいるため、そんなにたくさんの町民が、一度に集まって話し合うのは大変です。そこで、町民の代表として、議員を選挙で選び、まちづくりをする行政との話し合いをしてもらいます。選挙は、25歳以上の方であれば誰でも立候補することができ、18歳以上の土佐町民であれば選挙に出た候補者の中から議員になってもらいたい方に投票することができます。

二元代表制

議会と長は対等な関係です。また、議会も長も住民による直接選挙で選ばれた代表機関なので、それぞれが住民に対して直接責任を負います。これを二元的代表制と言います。分かりやすく言うと、2つの代表する機関があるということ（右図参照）。

対して国は、直接選挙で選ばれた議員が組織する国会があり、この国会が内閣総理大臣を指名し、この内閣総理大臣が内閣を組織します。このように、内閣が議会に対して責任を負い、内閣の存立が「議会の信任」に委ねられている制度を議院内閣制と言います。ただし、地方公共団体が二元代表制であるといっても、「地方公共団体の議会による長の不信

町長と議会は共に選挙で選ばれた二元代表制



任決議」や、「長による議会解散」など、議院内閣制のルールも取り入れられています。

「議会」では何を「決める」のか

議会は、大きな役割の1つとして「条例」や「予算」を本会議*の議決によって決めます。

議会は、地方自治体（都道府県や市町村）の地域の問題を解決するために重要な事項として、条例と予算を決めるのが役割です。

このため、議会は「意思決定をする議決機関」ともよばれています。

*本会議とは？

本会議には年4回開催される「定例会」と、必要な時に開催される「臨時会」があります。

今回はここまで。次回をお楽しみに！

議会と話そう！

土佐町議会では、報告会と意見交換会を夏に行っておりますが、集落ごとではなく、個人や団体の皆さんの意見や質問などをお聞きして、今後の活動につなげていきたいと思っています。

また、「議会は何をやる場所？」で取り上げてもらいたい質問も募集しております。

議会と話をしてみたい、質問を取り上げてもらいたいという方は、議会事務局へご連絡ください。

土佐町議会事務局 0887-82-2445 tosat-30@town.tosa.lg.jp



広報
ホット
コーナー

7月に西石原にオープンしたばかりの古書店カフェと棟貸しの宿『本と宿(こうね)』の大高竜亮(りょうすけ)さんにお話を聞きました。竜亮さんが淹れるこだわりのコーヒーと、奥様の美香さんが作るおいしいスイーツを味わいながら、時間を忘れて読書を楽しむ、宿泊もできる特別な空間です。

Q. 高知との最初の出会い

17年前、勤務しているTSUTAYA本部の中四国エリア担当に配属されました。その後高知萬屋書店の立ち上げに関わった縁で、3年前からは専任の担当として高知市に住むことに。以前は出張で高知に来て、カツオを食べたお酒を飲むくらいでしたが、住んでみるとそれまで見ていた高知とは全然違う。ちよつと車を走らせると仁淀の大自然があり、夫婦で始めたSUPは美しい川を独占している気分が楽しめる。人を喜ばせるのが大好きな高知の県民性にも引かれました。

Q. 土佐町との最初の出会い

50歳代半ばになったことで、60歳以降もできることに今から取り組んでおきたい

と考えるようになりました。長年仕事で携わってきた本に囲まれ、飲食店勤務の妻の経験も生かせる場所を作りたい。最初は仁淀川沿いの空き家を探していたのですが、なかなか無くて。そんな時、二人の趣味にしている山登りで土佐町の鎌滝山を訪れる途中、工石山のトンネルを抜けた先に見えた棚田の景色に心を奪われ、すぐに土佐町で物件探しを始めました。

Q. 移住にあたって心配したことは

理想の物件に出会い移住を決めたものの、石原にどんな方々がお住まいかを知る前で、なじんでいけるかが心配でした。実際に住んでみたらそれは杞憂(きゆう)で「大丈夫」と思えるほどたくさんさんの素敵な出会いに恵まれました。裏山の木を切ったりくんだり、アクセスしやすいうような階段を作ってくれたり、僕たちの思いを遥かに超えたサポートをしてくださりました。今回の改修を完遂できたのも、地域のみなさんのお力添えの賜物です。

Q. 手ごたえと課題は

オープンを迎え「待つてました！」という声をたくさん聞き、期待の高さを感じます。ただ、平日の日中などはお客様の少ない時間もありますので、より多くの方々にこの店の存在を知っていただ

きたいと思えます。

Q. 期待powerとは

かなり傷んだ民家でも、手を加えることでこんなふう再生できると言う1つのモデル事例に考えてくださる人たちが生まれること。そのことでこうした新たな拠点が少しずつ増え、石原が今以上に賑わいのある場所になっていくことを期待しています。

Q. 『こうね』の楽しみ方は

家でも職場でもないサードプレイスとして、訪れてくださる方に長い時間過ごしていただける場所を作りました。自分の時間をぜひここで楽しんでみてください。宿泊のお客様は夜間もお店の本は読み放題。明け方4時くらいからウッドデッキのランプをつけて、だんだんと夜が明けてくる山の景色を見ながら本に没頭するのは至福の時間です。



あとがき

令和7年度7月20日に参議院議員選挙が行われ、全国的に投票率は前回の参議院選挙よりも上回る数字となり、いかに現在の国政への関心が高まっているかが分かる結果となりました。また選挙運動も、近年はSNSを使った活動が増え、今まで関心がなかった世代へも政策が伝わりやすくなった一方で、このSNSでの選挙活動は、他党へのバッシングなども多く、個人攻撃も選挙日が近づくにつれて増えていく形となりました。現在の選挙活動におけるSNS規制は確立されておらず、SNS自体は若い世代へのPRとなりましたが、真実と切り抜きによる虚言がネット内であふれかえる結果となり、かえってどの政党や候補者を選べばいいのか分からなくなってきた有権者の方も多かったのではないかと思います。

今後は選挙におけるSNS規制も増えていくかと思いますが、ネット上の情報過多やアルゴリズムなどによるフィードバック等に対して、有権者の私たちも正しい情報を得る姿勢を自らが取っていかないといけない時代が来たのだとも言えると思います。土佐町議会も今後、SNSを使った広報・公聴も必要不可欠だと思いますが、常に有権者の目線を考慮した発信を心がけて行えるよう考えていきます。

お詫びと訂正

令和7年5月19日発行の第139号において誤りがありましたので、お詫びし訂正させていただきます。

8ページ
上から6段目11行目
(誤)排水管
(正)配水管

議会広報調査特別委員会

- 委員長 氏次真貴夫
 - 副委員長 鈴木 大裕
 - 委員 澤田 智則
 - 委員 前田 清美
 - 委員 長野 保
- (一)意見、(二)感想は
土佐町議会事務局まで

発行・高知県土佐郡土佐町議会
〒781-3492
高知県土佐郡土佐町土居194
編集・議会広報調査特別委員会
TEL 0887-82-2445
FAX 0887-82-0488
tosat-30@town.tosa.lg.jp
印刷・株式会社 高知新聞総合印刷